

【テーマ①、③】 亀山市インフラメンテナンス人材育成・仕事魅力向上検討調査

【調査主体】三重県亀山市(人口約4.9万人)

調査目的・概要

亀山市では、道路を中心としたインフラ施設の老朽化が進行しており、今後も維持管理にかかる業務量および財政的負担の増加が見込まれている。

一方で、これらの業務に対応するための財源や人的資源には限りがあり、従来の管理体制では、持続可能性の確保が困難となる恐れがある。

こうした課題を踏まえ、本調査業務では、インフラ施設の維持管理に関する業務の効率化および質的向上を図ることを目的に、「包括的民間委託」の導入可能性について検討を行う。

なお、包括的民間委託の導入可能性を検討する過程においては、職員等がインフラ施設の維持管理に必要な技量を維持し、維持管理に関する知識・技術の蓄積と将来への継承を可能とする仕組みについても検討し、人材育成及び人材確保に向けた取組みをあわせて行う。

調査内容・スケジュール

調査内容	6-7	8-9	10-11	12-1	2-3
① 計画準備	■				
② 対象業務の現状・課題整理	■	■			
③ 職員に必要な知識と技術の整理	■	■			
④ 今後求められる知識と技術の検討		■	■		
⑤ 知識・技術の継承の仕組みづくり		■	■		
⑥ 市場サウンディング		■	■	■	
⑦ 包括的民間委託の仕組み検討			■	■	
⑧ 維持管理業務のデジタル活用の可能性検討				■	■
⑨ 成果の取りまとめ					■

調査内容・スケジュール

地方自治体では職員数の減少に加え、若手職員や技術系人材の確保が困難となっており、インフラ施設の維持管理に必要な技術的知識・経験の継承が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、本調査では、包括的民間委託の導入による官民連携の推進に加え、市のインフラ維持管理体制における技術力の低下を防ぐため、知識・技術の継承に関する仕組みづくりの検討を行う。

この取組みを通じて、同様の課題を抱える基礎自治体にとって官民連携の先導的なモデルとなることを目指し、持続可能なインフラ維持管理体制を構築するための包括的民間委託の事業スキームを検討する。

① 計画準備

② 対象業務の現状・課題整理

維持管理業務の実態と課題を整理し、官民連携に向けた基礎資料を作成

③ 職員に必要な知識と技術の整理

官民連携を踏まえ、職員が保持すべき知識・技術の領域を明確化

④ 今後求められる知識と技術の検討

将来の委託体制を見据え、職員に必要な新たな知識・技術を検討

⑤ 知識・技術の継承の仕組みづくり

持続可能な維持管理体制を支える専門性を継承可能とする仕組みの検討

⑥ 市場サウンディング

包括的民間委託の導入自治体等における技術継承等のヒアリング

⑦ 包括的民間委託の仕組み検討

事業スキームや効果を具体化し、実効性の高い官民連携の仕組みを構築

⑧ 維持管理業務のデジタル活用の可能性検討

業務効率化や継承支援に向けて、デジタル技術の活用方法を検討

⑨ 成果の取りまとめ

3/6まで

【テーマ①、③】 亀山市インフラメンテナンス人材育成・仕事魅力向上検討調査

【調査主体】三重県亀山市(人口約4.9万人)

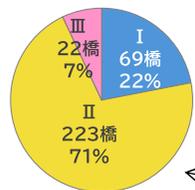
事業・施設の概要



- 亀山市は交通の要衝として発展し、鉄道や高速道路が古くから整備されてきた
- 市域は森林が多く、山間部と平野部の移動距離が長いので、災害時や日常メンテナンス時の負担が大きい
- 市税の収入も減少しているなかで、インフラ維持管理の予算も減少し、新しい取組に関する予算化も難しい状況である



- 市が管理する道路橋のうち、跨線橋・跨道橋・吊橋等はメンテナンスに高い専門性も必要であり、それらの維持管理を担う人材育成も課題である
- 本市の土木部門全体の職員数も減少しており、個々の職員の負担も増加している
- インフラ維持管理を担う技師(土木・建築)に30代未満が極端に少なく、また、県内の建設業就業者も減少傾向であり、将来のインフラ維持管理体制が懸念される



橋梁の直近の点検結果は約7割が健全度IIであり、今後の負担増加が予想される



事業・施設の課題

- 年々増加するインフラ維持管理の負担に対して、財源や人的資源の減少が著しく、民間ノウハウを活かした包括的民間委託の導入により、その解決を図ることが求められている
- また、近年では、若手職員の人材確保も難しく、維持管理を担う職員構成のアンバランス(若手不在)・技師不足が生じており、道路・河川等の維持管理を担う職員の技術面のノウハウや力量の継承が難しくなっている
- こうした状況の中、維持管理業務の効率化や生産性向上、職員の負担軽減を目的として、民間への包括的な委託を進めることは必要である。一方で、それに伴い、市職員が保有するメンテナンス技術やノウハウの喪失がさらに進むことが懸念される。
- インフラの維持管理業務の包括的な委託化を進めるにあたって、①維持管理の効率化・職員の負担軽減と②職員の技術・ノウハウの維持の2つの課題を解決する包括的民間委託の事業スキームの構築が必要である

検討経緯／事業化スケジュール

- **R5年度**: 日常メンテナンスや点検・設計業務等の包括発注化などの官民連携に係る勉強会を発足
- **R6年度**: 橋梁長寿命化計画策定業務のなかで、本市のインフラメンテナンスのあり方検討を行い、官民連携による維持管理の方針を検討
- **R6年度**: 同じ三重県内で道路・公園施設等包括管理業務を開始した明和町を視察し、官民連携手法導入の検討に着手

事業化までの想定スケジュール

